

## 意見聴取事項(2) 神奈川県気候変動適応計画について

番号	委員名 (敬称略)	御意見等	県の考え方(回答)
1	石川委員	影響評価を強化するとともに、必要に応じて独自の予測・評価を行うことができるようになるのが理想の姿でしょう。	現在、気候に関する将来予測データの収集・整理を行っているところです。今後は、このデータを活用し、独自に気候変動影響の予測・評価に取り組んでまいります。
2	石川委員	県独自の将来予測・影響評価と合わせて、より具体的な適応策の実行につなげる道筋を見せられるとより良いものになるかと思えます。さらに、その時に適応策のオプションを示すことによって合意形成を図っていくことも検討してもらいたいと思えます。	各分野の関係者へのヒアリング調査等により、適応に関するニーズを把握しつつ、独自の将来予測・影響評価や適応策に関する情報など、具体的な取組につながる道筋等を示していくことで、各分野の関係者との適応策の実施に向けた合意形成を図ってまいります。
3	高橋委員	資源の限られた中での対応になりますので、分野により対応に濃淡を付けるスタンスについては妥当と考えます。一方で、重点分野以外については様子見で良いというものでもなく、今後も引き続き取り組みを期待します。	今後も「自然災害分野」、「健康分野」及び「農林水産分野」の3分野に重点的に取り組むとともに、その他分野についても引き続き取り組んでまいります。
4	高橋委員	適応策の進捗把握や効果把握について、適応計画の中に位置付ける必要は無いのだろうか、と考えました。	進捗状況等については、「神奈川県地球温暖化対策計画」で把握しています。今後、同計画の全面改定に向けた準備を進める予定であり、適応に係る目標の設定やそれに基づく進捗管理等について、検討を進めてまいります。
5	馬場委員	適応策を着実に進めるためにも、緩和と適応が計画の中で単に同居しているのではなく、各施策における緩和と適応のシナジーとトレードオフを検討してもよいのではないのでしょうか。	いただいた御意見のとおり、気候変動対策の両輪である緩和策と適応策は総合的に取り組んでいくことが必要であると認識しています。今後、「神奈川県地球温暖化対策計画」の改定に向けた準備を進める予定のため、御指摘いただいた視点を踏まえて、計画改定の中で検討してまいります。
6	馬場委員	詳細な影響評価に基づく政策立案が重点分野に1、2つはあるとよいかと考えます。	現在は、国等の情報を参考に、庁内所管所属に確認の上、影響評価を行っております。すべての分野において県独自の評価を行うことは、現時点で難しいのが実情ですが、可能な限り県内の情報を集め、分析することで、より県内の実情を踏まえた影響評価及び施策の実施に努めてまいります。
7	馬場委員	適応センターについては、科学的知見のより幅広い総合化を、水産技術センター、農業技術センター、自然環境保全センター、温泉地学研究所などとのより密接な連携のもとに行う体制があってもよいのではないのでしょうか。	調査研究や情報収集を行うに当たって、庁内の試験研究機関とは個別に情報共有や意見交換等を行っているところです。幅広く情報を集約するための体制づくりについては、検討してまいります。

番号	委員名 (敬称略)	御意見等	県の考え方（回答）
8	水野委員	<p>(1)で指摘したポイントの多くは、適応計画の改定に当たっても、参考になると考える。</p> <p>現在の適応計画は、国の適応計画の作り方を参照にしていると思われる。改定に当たっては、国における適応計画の改定の方針を参考にすることはまずベースとして必要であると考えます。</p> <p>しかし、それだけにとどめず、先進県として、一つでも二つでもより前向きな取組みにもチャレンジしていただきたい。全ての実施を求めるものではないが、以下は、その参考となる考え方の具体例である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の計画は、国の考え方に倣って、将来気候変動影響予測等の科学的情報を元に、適応策を具体化しようとするトップダウンの考え方である。しかし近年、地域に根ざした知恵を活用して適応策を推進しようとする、ボトムアップのアプローチとして、Locally-Led Adaptationの考え方が国際的にも重視されてきている。県の各地域に根ざした、気候変動影響への適応にも資する取組を拾い上げ、その優れたノウハウを活用・普及するというアプローチも併せて組み入れられないか。</li> <li>・取組を分野ごとにのみ整理してしまうと、それでは見えない課題、取組があることに留意すべきである。特に、適応の主流化が重要とされている中で、その実現の観点から何をすべきかを考えてみるのが望まれる。例えば、関係部局間や県内市町村間等で、一体となって適応策を検討、実施、評価等を行う体制、仕組みを確立・強化すること、公共事業等の環境影響評価の仕組みに気候変動への影響を考慮することを導入すること、部局ごとの施策を網羅的にレビューして適応の観点を盛り込むことが適切な施策等を整理し、それらにどのように「適応を主流化」していくかを計画することといった、個別分野での対応にとどまらない、分野横断的な制度的対応が計画できれば望ましい。</li> <li>・重大性、緊急性、確信度の評価は単に示されているだけになっている。しかし、本来、その評価の程度は、適応策の在り方、今後の取組の内容に違いをもたらすべきものであると考えます。すぐに答えが出るものではないにせよ、評価を適応策の在り方に反映させるための努力があることが望ましい。</li> <li>・適応対策には、本来、短期的、中期的、長期的に実施すべき事項があると考えられる。現在、そうした時間軸の違いに基づく考え方が整理されていないが、こうしたことの必要性も検討されれば望ましい。</li> <li>・本来、影響予測結果があって、それを見た上で、適応オプションを検討し、その検討結果に基づいて、最適な適応策を選定・実施するという時系列になるのが理想的である。だとすれば、すでに実施が予定されている施策を計画の中で整理するのみならず、確約はできなくても、影響予測結果等を踏まえ、今後どの様な適応策の実施を検討していきたいか、検討すべきと考えるかという、今後の検討課題とすべき適応策を整理することがとても重要ではないか。</li> <li>・現状は、県各部局の取組のみを記載した行政計画である様にも見受けられるが、市町村、事業者、県民に期待する適応策、さらにそれらを支援するための県の施策等を含めた、県全体としての適応策を計画に統合する努力がなされてもいいのではないか。</li> </ul>	<p>計画改定に当たっては、国の気候変動適応計画を参考にまいります。</p> <p>また、各主体との役割分担も意識するとともに、分野横断的な取組や県の特性を活かした取組等についても関係部局や市町村と連携して検討してまいります。</p>

番号	委員名 (敬称略)	御意見等	県の考え方（回答）
9	横山委員	<p>まとめて頂いた内容で問題ないとの認識です。1点コメントすると、人は過去の経験や実例から行動を変えることができますが、未来の予測情報からは行動を変えることは困難です。</p> <p>「かながわ脱炭素ビジョン2050」や「神奈川県人口ビジョン」等、なりゆきシナリオ（少子高齢化が進み、気候変動等により異常気象が進む社会）と、ありたいシナリオ（脱炭素や適応が進んだ豊かで暮らしやすい社会）を見える化し、行動変容を促すことが考えられます。企業の事例ですが、積水化学さんの開示事例があります。例：積水化学TCFD</p> <p><a href="https://www.sekisui.co.jp/csr/pdf/TCFD_Report2021_J5.pdf">https://www.sekisui.co.jp/csr/pdf/TCFD_Report2021_J5.pdf</a> P14</p>	<p>実施した潜在的ニーズ調査結果においても、将来の気候変動を想像すること自体は難しいと受け止めていますが、ご教示いただいたような企業が公表している情報もありますので、人々の行動変容に繋がるような情報提供の仕方を検討してまいります。</p>